

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標1_子育て・教育】

施策 1-4_特別支援教育の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_02	発達支援相談事業
1-04-01	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	10433_05	地域療育推進事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10423_02	私立幼稚園特別支援教育事業補助金
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10433_01	発達支援教育研修事業
1-04-02	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	10610_01	特別支援教育支援員派遣事業

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2024	10433_02			
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援相談事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある子ども、その家族、保育士		数値			
	手段(どうやって)	(1)幼稚園、保育園、小学校等への巡回相談の実施による早期発見(2)発達に関する相談による障がいの特性理解や生活訓練の実施、身辺処理能力の開発(3)個別療育訓練による生活スキル、コミュニケーション能力、ソーシャルスキル能力の習得(4)心理相談員、療育専門家による就学相談、家族相談の実施による児とその家族への支援体制の強化					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達に課題のある子どもについては、早期発見、継続した支援を実施することにより社会性発達に良い影響を及ぼすことはコンセンサスが得られている。臨床心理士等の巡回相談による早期発見、療育専門家による早期療育相談、療育指導、就学相談の強化を図り、障がいや発達に課題のある子どもたちが、家庭や地域でより豊かに、自尊心をもって、自立した生活ができることを目指し、幼稚園、保育園、小学校と連携を強化し、幼児、学童期における適切な対応及び継続支援の充実を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)		令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,619	3,506	3,506	2,441		
財源	県・国支出金	253	27	27	893		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,366	3,479	3,479	1,548		
○報償費 2,468千円 ○旅費 587千円 ○需用費 242千円 ○備品購入費 209千円							
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
相談率%(総合相談人数/市内の2~14歳の男女人口)		目標値	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
		実績	6.0	6.9	5.0	6.6	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>巡回相談については、保健師2名の増員により、園や保護者のタイミングにあわせた実施が可能となり、素早く柔軟な実施を行っている。5歳児就学相談や教育相談に適切につながることを目指し、市内全保育所・幼稚園への実施に取り組んでいる。また、小中学校に対する巡回相談では、園内・校内研修支援事業として、小学校を対象とした継続的な巡回を実施している。園内・校内研修支援事業については、園・学校のニーズに合わせて、より効果的な実施方法を検討していく必要がある。発達検査については、現在、検査を実施できる専門家が不足している状態であり、人材の確保を図る必要がある。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>巡回相談については、継続的な巡回相談である園内・校内研修支援事業の活用に関して実施方法の工夫を行う。実施する機関については、巡回相談の回数が多い園や困難事例の多い学校等を中心に検討する。より効率的に発達検査を実施するために、不足している検査用具を購入し的確な運用を図る。これにより、発達検査に係る作業量や負担が軽減される。また、業務時間等を工夫し、人材の確保に務める。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>幼児を対象とした巡回相談については、昨年度と同水準の実施数であった。3・4歳児を中心に、園や保護者のタイミングに合わせた実施を図り、5歳児就学相談や教育相談につなげ、巡回相談の効果的な運用を図った。また、小・中学生を対象とした巡回相談については、巡回相談の実施とともに、昨年と同様に小学生を対象とした園内・校内研究支援事業を実施し、支援者のスキル向上を図った。発達検査については、検査用具の充実により、ニーズや実態に合わせた運用が可能となり、例年水準を上回る実施数となった。今後は、巡回相談及び発達検査の運用方法等の改善を図り、業務時間等の負担を軽減するとともに、人材の確保に務める。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10433_05		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	地域療育推進事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	より身近な場所で行う教育相談・早期支援の充実	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がいや発達に課題のある幼児及びその家族		数値	183人		
	手段(どうやって)	(1)個別療育、集団療育、構音訓練、発達・教育相談事業の実施(育ちの教室、ことばの教室)(2)ソーシャルスキル支援事業の実施(3)入学への不安の軽減を図るために、より身近な教育相談から就学相談への実施までの対応(4)保護者支援、当事者支援(5)保護者会を通して保護者間の交流					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいや発達課題のある子どもが身近な地域の施設で療育を受けられるために、地域の通園療育施設等の充実拡充を図る。また、市内の関係機関が連携し、地域療育システムの支援の流れに沿って包括的かつ継続的な発達・教育相談の提供を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		19,880	21,781	21,781	20,484	○報酬 14,623千円 ○職員手当等 2,986千円 ○共済費 3,112千円 ○報償費 186千円 ○旅費 430千円 ○需用費 180千円 ○役員費 264千円	
財源	県・国支出金	15	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	19,865	21,781	21,781	20,484		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
療育相談実施実人数(人)		目標値	200	200	200	200	200
		実績	138	410	353		—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
発達相談や5歳児発音検査後の二次検査、構音指導を丁寧に取り組むことで、安心した就学支援につながっている。成果指標は、中間値の段階で前年度の86%に達している。近年、各教室では丁寧な保護者支援を必要とする家庭が多くみられる傾向にあるため、保護者と子ども双方の相談体制の充実を図っている。今年度は、新1年生の保護者を対象に保護者間の交流を目的とした座談会を開催した。後期においては、特別支援教育指導員が中心となりペアレント・プログラムの実施し、保護者支援の充実を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
令和7年度は、相談の増加も予想されることから保護者支援により一層力を入れて実施することを検討している。保護者会については、子どもの発達を理解し親子で楽しめる方法を検討している。特別支援教育指導員が中心となり、親支援プログラムの実践を予定している。イラスト作成については、当事者支援としての目的が達成されたとし予算計上をしない。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)					

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10423_02		
事業名(行目名称)		幼稚園特別支援教育充実費	細事業名	私立幼稚園特別支援教育事業補助金			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	私立幼稚園等における障がいのある幼児	数値	21人			
	手段(どうやって)	私立幼稚園等における特別支援教育事業に要する経費の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害の特性理解の推進、長期的な展望にたった支援計画の作成と運用、幼稚園全体の教諭による協力体制の構築、関係機関や地域社会との連携強化など園全体の支援のレベルアップを図ることで、私立幼稚園等の経営安定と幼稚園等における特別支援教育の推進を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 10,800千円	
経費		9,300	10,800	10,800	6,840		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	9,300	10,800	10,800	6,840		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
私立幼稚園等における障がい児受け入れ園数の割合(受け入れ園数/私立幼稚園数)(%)		目標値	67	75	75	75	75
		実績	67	75	50	50	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>私立幼稚園において、障がいや発達に課題のある幼児の受け入れ数は増加傾向であったが、令和6年度補助金申請の園が前年度より減少している。しかし、年度途中で在園児に診断がつくケースや、転入により対象児が増加する場合がある。本事業により、幼児期からの特別支援教育の推進と、障がい児の就園機会の促進は図られている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>幼児期から特別支援教育の推進と障がい児の就園機会の拡大により、私立幼稚園における障がいのある幼児の受け入れが増えてきていたが、今年度については、補助金申請園児数が若干減少している。しかし、園全体の支援のレベルアップを図ることは、園の経営安定や特別支援教育の推進には必要不可欠である。次年度についても、今年度と同様事業を実施するとともに予算の範囲内で効果的な運用ができるよう検討する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和6年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>心身に障がいを有する幼児を受け入れ特別支援教育を積極的かつ継続的に実施する私立幼稚園に対して、その事業に要する経費の一部を補助することで特別支援教育の推進と就学機会の促進を図ることができた。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10433_01		
事業名(行目名称)		発達支援教育充実費	細事業名	発達支援教育研修事業			
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実			
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	発達支援、特別支援教育に携わる職員及び関係者		数値	627人		
	手段(どうやって)	(1)スキルアップ研修等による専門的な知識、新たな技術、技能の習得と資質の向上(2)講演会等啓発による障がいや発達支援に関する地域の理解促進(3)発達障がいの特性理解と支援スキルを学ぶため、実習・実戦形式の研修を実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	発達支援、特別支援教育に携わる専門職員、教職員、保育士などを対象とした障がいの特性理解や支援手法、対人関係理解を向上させる教育技術、学級運営上の諸課題を解決するためのノウハウの習得など人材育成と支援手法の普及に取り組み、障がいや発達課題のある子どもが乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた適切な支援を身近な地域で受けながら、自立した社会生活を営むことができるように地域の支援機関の体制整備を図り、地域の理解促進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		1,797	2,283	2,283	2,054	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 237千円 ○旅費 373千円 ○需用費 50千円 ○委託料 1,524千円 ○負担金補助及び交付金 99千円 	
財源	県・国支出金	498	623	623	623		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,299	1,660	1,660	1,431		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度
講演会参加者数(人)		目標値	550	550	550	550	650
		実績	687	648	286	643	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>昨年度から3か年計画で実施しているコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)の研修会では、全教職員対象に実施し、研修後の実践につながることができ、教職員のスキル向上につながっている。また、保護者支援として、発達支援教育講演会を小学校低学年の保護者を対象に実施し、子どもとの関係や関わり方に悩んでいる保護者の不安の軽減や相談機関を知る機会となった。今後はさらに親支援プログラムや特別支援教育講演会を行い、子育てに難しさを感じる保護者の支援に努めていく。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>次年度に向けて、支援者支援だけでなく、保護者支援に関わる内容を充実させていき、「障がいや発達に関する課題をもつ子どもへの生涯にわたる一貫した支援」が切れ目なく、効果的に行えるように、対象とする保護者や講演会・研修会を行う時期についても検討していく。また、コグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)の研修会についても令和7年度まで継続実施し、教職員のスキル向上につなげていく。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和6年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>保護者支援の充実を目的に、ペアレント・プログラム、ペアレントサポートプログラム等の親支援プログラムを実施し、子育てに難しさを感じている保護者が子どもの課題や問題に適切に対応する知識や方法を学び、安心安全に子育てができるように支援した。令和5年度から3か年で計画している、教職員を対象にしたコグトレ(認知機能に着目した包括的支援プログラム)研修会を実施し、教職員の支援スキル向上につなげてきた。また、保護者・支援者を含む一般市民に対して、特別支援教育について広く周知し、発達障がいや特別支援教育への理解の向上を図るための特別支援教育講演会を開催した。来年度も親支援プログラム、コグトレ研修会、特別支援教育講演会等を継続し、保護者支援、支援者支援の充実に努めていく。</p>							

令和6年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2024	10610_01			
事業名(行目名称)		特別支援教育充実費	細事業名	特別支援教育支援員派遣事業				
総合計画	まちづくり	子育て・教育	施策	特別支援教育の充実				
	基本計画	特別支援教育の啓発と支援体制の強化	担当課	発達支援課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	学校生活介助員による介助が必要な園児・児童・生徒 学校支援員による学習の支援が必要な児童		数値	1,101人			
	手段(どうやって)	生活上や移動等の介助を行うために学校生活介助員を配置する。 発達障がい児の学習をサポートする学校支援員を適正に配置する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	支援が必要な園児・児童・生徒に対して食事、排泄、教室移動の補助などの日常生活上の介助や学習支援、発達障がいのある児童への安全確保などの学習活動上のサポートを行う。 特別支援教育支援員を配置し、児童一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和5年度 決算額(千円)	令和6年度(千円)			令和6年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		140,332	174,943	174,943	153,810	○報酬 129,411千円 ○職員手当等 31,717千円 ○共済費 7,111千円 ○旅費 6,704千円		
財源	県・国支出金	1,585	1,645	1,645	1,588			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	138,747	173,298	173,298	152,222			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和4年度	令和5年度	令和6年度中間値	令和6年度	令和7年度	
学校生活介助員配置実施率(配置実施人数 /配置人数)(%)			目標値	100	100	100	100	100
			実績	94	92	92	92	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
<p>幼稚園、小学校、中学校において、生活や学習上の困難を有する子どもに対し、生活上の介助や学習上の支援が必要とされており、学校生活介助員及び学校支援員の人員配置については、在籍幼児、児童生徒の障がいの特性、各学校の状況等を勘案して調整している。 また、通常の学級における医療的ケア児童や疾病等による移動介助を必要とする児童への、学校生活介助員の配置は必要不可欠である。採用の努力は随時続けているが、なかなか100%の配置には届いていない。子どもたちが安心・安全に過ごすためにも人員不足の課題解決を模索している。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
<p>集団の中で生活することを通して全体的な発達を促し、園児・児童・生徒の健康、生活、安全確保等の必要な支援によって、障がいや発達に課題のある子どもの心身の健やかな成長を図る。次年度についても、学校生活介助員の適切な配置のため、人材確保と人材育成に努めていく。</p>								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和6年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>インクルーシブ教育を推進するためにも幼稚園や小・中学校に在籍する障がいや発達に課題のある子どもたちを適切に支援するために、学校生活介助員や学校支援員を配置する必要がある。配置することで、子どもたちの環境整備体制の充実が図れている。また、一人一人の特性に応じた日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを行うことで、自立が促され、社会参加への一歩につながっている。学校支援員連絡会や学校生活介助員等研修会を開催し、適切で効果的な支援ができるよう職員の資質向上も図っている。医療的ケア児に対しては、看護師資格を有する学校生活介助員を配置し、学校生活介助員が医療的ケアを行い、教職員はそれをバックアップ(医療的ケア児の健康状態の見守り、看護師との情報共有、緊急時の対応など)することで、安心安全の学校生活が送れている。</p>								